

今日のキーワード 「冬季国会」停滞でもモディノミクス前進 (インド)

インドでは、11月26日から12月23日に「冬季国会」が開催される予定です。モディ政権は、今年7月から8月の夏季国会で経済構造改革（モディノミクス）の目玉とされる物品・サービス税（GST）と土地収用の改革2法案の成立を目指しましたが、野党の強硬な反対で審議ができませんでした。「冬季国会」を目前に野党の姿勢に変化は見られず、与党インド人民党（BJP）がどのように改革を進めるかに市場は注目しています。

ポイント1

BJPは野党の対決姿勢をかわし、国会の空転回避を優先 改革2法案の「冬季国会」での成立を断念か？

- 報道によると、11月8日に開票されたビハール州の議会選挙でBJPの連合が敗北したこともあり、野党は対決姿勢を崩していません。そのためBJPは、会期当初の2日間に憲法制定の記念行事を設けるなど、まず野党議員が出席せざるを得ない環境を作り、国会の空転を回避する方針です。
- 審議対象法案に関してBJPは、訴訟手続きに関する法律の改正など野党の対立が先鋭化しにくい案件を優先する方針です。また、ジャイトリー財務相が州毎の土地収用制度の改正は中央政府の政策の代替になると発言したこともあり、BJPは改革2法案の「冬季国会」での成立を断念したとの見方も広がりつつあります。

ポイント2

海外からの投資規制を緩和 国会承認不要の政策を推進

- モディ政権が目指しているGSTの来年4月導入は、かなり難しい状況であり、市場の一部では、モディノミクスによる経済成長率の引き上げが十分に期待できないとする懸念も見られます。
- ただし、モディ政権は11月10日に建設・開発業、銀行業、小売業、製造業など15の分野に関し、海外からの投資の上限枠の撤廃や引き上げ、投資認可手続きの簡素化などを発表しました。
- 経済構造改革に当たり、国会での承認を必要としない政策を進めることで、海外からの投資増を通じた経済の活性化を図る姿勢と見られます。

【海外からの投資規制の主な緩和策】

対象の業種	規制緩和	期待される効果
建設・開発業 	・投資上限（6カ月間に5億ドル）の撤廃 ・開発床面積下限（2万平米）の撤廃 ・建設中の撤退・利益送金を許可（3年経過後）	インフラ整備、工場建設などの促進
銀行業	・海外からの投資枠を簡素化（投資家属性による個別制限を撤廃）	銀行の資本充実、貸出額の増加
小売業	・100%外国資本の免税ショップ開業を解禁 ・単一ブランドの小売業者の投資認可にEコマース開業を解禁	空港やネットで展開する小売業への外国企業の投資機会の拡大

(出所) インド政府広報事務所のウェブサイト、各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

改革法案の審議復活に注目

- BJPは、会期入り後も一部の野党に対して改革法案への賛同を呼びかけると見られます。一旦早期成立を断念したかに見える改革2法案が審議される可能性もあり、「冬季国会」は注目を集めそうです。

ここもチェック!

2015年11月19日 **最近の指標から見るインド経済（2015年11月）**
2015年11月10日 **改革促すインド「州議会選挙」結果（インド）**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。